



永田 和彦議員

指名業者の選定について

町長／経営状況、技術力も審査する

町政を問う

一般質問 8 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。



公共事業は価格プラス品質も求められる

国及び地方公共団体の契約は原則として一般競争入札によらなければならないと会計法で定めら

れているが町は条例により指名競争入札を多用している。
最も信頼でき有利な条

件を示す者と契約を締結するためと解されるが、指名業者選定を確実に公平な方法で行う為の経営事項審査などのチェック体制は万全か。
経営事項審査は業者の自己申告によるものであり、ポイントアップのために完成工事高や技術職員数の水増し粉飾決算などの虚偽申請が後を絶たない。

家入町長

会計法では一般競争入札が原則だが、契約の性質または目的により指名競争に付すことができる」とされており、その根拠に準じて実施している。

業者等の経営状況が現時点でどうなっているのかという点は、議員指摘のとおり大変重要な事と認識している。

町では入札参加者の経営事項審査で経営規模や経営状況、技術力など、3年前より総合評価方式にし価格プラス品質を取り入れ、客観的な基準で公平に審査し虚偽申請や談合などの不正防止に努めている。

降格人事の必要性

町長／公平公正な人事評価めざす

なぜ降格人事が必要か、町長任期は4年であるのに対し評価部分は4年で終わらず差分が定年まで続き職員の総所得に大きく影響する。任用の根本基準と町長の評価による上乗せ部分をきちんと分けて説明できる仕組みが必要だ。

家入町長

平成18年度から新たな人事評価制度を試行している。部長、課長、課長補佐といった職階ごとに評価項目を定め、それぞれの職階に応じた評価を行う事とし、業務内容評価と能力意識姿勢評価の2つに分け実施し、評価基準や内容精査していきながら、将来的には業績評価という評価区分にまで高めていきたいと考えている。

平成18年度から新たな人事評価制度を試行している。部長、課長、課長補佐といった職階ごとに評価項目を定め、それぞれの職階に応じた評価を行う事とし、業務内容評価と能力意識姿勢評価の2つに分け実施し、評価基準や内容精査していきながら、将来的には業績評価という評価区分にまで高めていきたいと考えている。



新開 則明議員

計画路線の用地確保の難題と進捗状況はどう行われているか。通学路の安全性と信号機の取付け箇所は考慮されているのか、湧水（東側から）あると思われるが湧水を利用した公園や雨水対策はどう考えられているのかを問う。

駅前楽善線を問う

町長／中心市街地への重要な道路



駅前楽善線計画予定地

家入町長 北部台地から大津町の中心市街地へ通る重要な生活道路を兼ねた道路であり、さまざまな関連等も十分検討していきたい。

中山土木部長 69名の地権者で非常に交渉は複雑になっている。信号機は県道大津植木線と駅前楽善線の交差点に設置する計画であり歩行者等の状況を調査し県警と再度協議する必要がある。雨水については排水管を通して調整池で調整したい。湧水公園に関しては景観整備も後期計画で考える予定であり上井手の景観、周辺整備の全体計画の中でポケットパークについても検討する。

高齢者の安否や連絡事項の伝達は、民生委員との連携はどう図られているか、町営住宅の入居保証人の生存の確認と70歳以上の保証人は何人いるのか、高齢者に対する健康維持面に対する指導はどうなされているか伺う。

高齢者対策を伺う

町長／地域包括支援センター中心に

保証人が亡くなられている入居世帯は62軒であり通知している。

徳永総務部長

地域福祉推進員、地域福祉活動実践地区の関係者等が地域での対象者の皆さんに優しく適切な対応に心がけ、積極的な相談支援等として対応されている。ふれあい型ミニデイスーツサービスでのきくちゃん体操の普及を行う。

家入町長 地域包括支援センターを中心に、社協、民生委員、区長さんに相談しながら取り組んでいる。70歳以上の保証人については現在360人である。

岩尾福祉部長 民生委員、児童委員、地域福祉推進員、地域福祉活動実践地区の関係者等が地域での対象者の皆さんに優しく適切な対応に心がけ、積極的な相談支援等として対応されている。ふれあい型ミニデイスーツサービスでのきくちゃん体操の普及を行う。

児童虐待と登校拒否を問う

教育長／早期発見・早期対応が重要



パークゴルフを楽しむ高齢者

児童虐待と登校拒否の現状は。児童虐待による登校拒否への影響はどう考えられるか。今後、児童虐待防止と登校拒否防止対策として考えられる取組みはどう進めていくのか伺う。

家入町長

教育支援センターで相談を受けながら支援活動を行っていく。

松永教育部長

昨年度児童虐待の相談と支援は32件である。不登校は今年7月まで小学生2人中学生6人である。

那須教育長

問題の早期発見・早期対応が虐待防止・不登校防止対策の要であると捉えている。



大津町教育支援センター

まちづくりに大学の力を

町長／大学と地域が一体になれば
まちおこしにつながる



金田 俊二議員

町では平成20年3月3日に熊本県立大学と連携協力に関する包括協定を締結した。

この包括協定はあくまでも体制づくりであり、様々な連携事項については個別協定等によって活動を実施していくとある。県立大では県土全体がキャンパスというと考え方で学生が地域の課題を教材として活動している。もっとダイナミックな学生の行動力や自由な発想と研究フィールドとしての地域が連携できる取組みが必要ではないか。東京の品川区では立正



大学の経済学部との間で戸越銀座商店街をコアツケの町として売り出す取組みがなされている。学生との共同プロジェクトという新鮮みから、メディアにもたびたび取り上げられ、商店街全体への注目度が高まり、商店街の活性化につながっているとのことである。町では今、まちづくり交流センターが計画され、まちづくり推進協議会で建物の中身が検討されているが、品川区の取組みのように学生や住民との

連携など、もっとソフト面の充実を先行させるべきではないか。

家入町長

包括協定に基づき環境共存の取組み、振興総合計画の策定、行政評価、行政改革の取組み、本年度からは地域貢献研究事業に取り組んでおり、子育て関係について共同での研究活動を開始した。大学と地域が一体となれば、今後地域の力、まちおこし、あるいは営農にもつながるのではないかと考えている。まちづくり交流センターについては、関係住民のみなさんをはじめすべてのみなさんに今後提案しながら、最終案を作っていくたい。

教職員の勤務実態と学校におけるフッ化物洗口の是非を問う

教育長／教職員の負担感が大きい中、学校現場に持ち込まれることに対して歓迎することはできない

文科省は公立小中学校の中長期的な教員配置の指針となる第8次教職員定数改善計画案の中で、退職者や少子化による自然減を踏まえた上で来年度から8年間で約2万人の純増により、1学級あたり現行40人を30人から35人に、さらに障がい児教育にも別枠で4万人の純増を行うという方針である。

これは平成18年度に行われた教員実態調査などを受けた措置だと考えられているが、大津町において教員の勤務実態についてどのように把握されているか。

また、熊本県では歯及び口腔の健康づくり推進条例（仮称）の計画がある。その中で虫歯予防としてフッ化物洗口の普及が謳われている。子どもたちの歯と口の健康も学校での健康教育として大変重要なことであると考えるが、フッ化物の応用については、専門家でもまだその功罪について議論されている段階であるが、条例に対するお考えを伺いたい。

那須教育長

大津町内の小中学校の教職員の勤務実態については、本年度4月から8月までの5ヶ月で、月平均80時間から100時間の時間外勤務があった学校は小学校2校、中学校2校であり、教職員数は延べ38名である。また、現在精神疾患で休職中が2名、病気休暇中が1名、心身健康上の不安を持つ要配慮者8名という実態

である。

家庭の教育力の低下や家庭における生活不安やその他の問題の増大により、児童生徒への生活指導内容は多様化し、指導は厳しいものになっている。目の前にいる子どもに課題があれば、家庭に起因する問題であるからといって、無視したり切り捨てたりすることはできない。そこに教職員の苦悩がある。

フッ化物洗口については、今でも教職員の負担感が大きい中で、学校現場に持ち込まれることに対しては歓迎することはできない。従来どおり、歯磨きの徹底、家庭と連携した食生活、生活指導の充実を推進したい。





荒木 俊彦議員

通称ミルクロード（県道）の危険箇所改良対策を問う。

県道の安全対策と町の責任

町長／町民の困っていることを解決したい

家入町長

ミルクロードの安全対策は地元新小屋区から数年前にも陳情を受けているが、対応が非常に不十分だったと反省している。県でないとうしろでもないこともあるが、町でもできることは、地元

ミルクロードは、もともと農道で歩道もなく、二重峠方面から下ってきて焼却場を過ぎ新小屋集落地に向かって下りの直線道路となり、集落の直前にカーブがあり、見通しも悪く過去に死亡事故が起きている。これまでの地元の要望

に対して、町は「県道だから熊本県にお願いしている」というだけ。町の対応が問われている。町民の命を守るうえで早急な安全対策、根本的な対策、町でできる対策を調査検討し、地元住民に文書で明らかにすることを求める。



ミルクロードの立看板 左カーブの先が集落

と協力して解決したい。新小屋区の方が道路横断で危険な目にあわれている。町民が困っていることを解決するのが行政の使命だ。今後、地元と相談しながら地域支援事業など検討して対応する。

中学まで医療費無料化を

町長／近隣自治体を見て

町では小学6年生まで医療費無料化だが、近隣自治体では中学生まで拡大し、菊陽町は今年4月から実施予定。大津町も率先して無料化を拡大するタイミングではないか。

家入町長

合志市や菊陽町と一緒にやっていきたいが、医療費の増加等もあり、しばらくは現況でやっていきたい。周辺市町村の動きを見ながら検討していく。

祖父母養育の子どもにも児童扶養手当を

町長／必要な支援行う

児童扶養手当は、やつと父子家庭にも適用されることになった。ところが年金受給の祖父母と子どもの世帯には、手当が支給されない。

祖父母が孫（小学生2人）を養育している家庭で、これまで児童扶養手当が支給されていた。ところが祖父の年金受給と

同時に手当が止められた（年金月額1万5000円）。国の法律がそうなっているからだ。厳しい境遇にある子どもたちの差別であり、子どもの人権を守るためにも、町独自で児童扶養手当を支給するべきではないか。

県内の子ども医療費無料化状況

中学3年生まで	14市町村 益城町・阿蘇市等 (菊陽町来年予定)
小学6年生まで	大津町 他11市町村
小学3年生以下	熊本市他 18市町村

一人親家庭等の児童扶養手当支給の状況

子の養育者	世帯数	認定数
母子世帯	269	269
父子世帯	23	2
祖父母等世帯	7	3

ぎりぎりの厳しい生活でこれからの学費もかかり大変であろうと考える子どもたちは町の宝である。状況を詳しく把握して、何らかの町の支援が必要であれば、12月の補正予算で対応する。

家入町長

大津町伝統工芸「梅の花造花」を重要無形文化財に

教育長／町の宝として支援したい



月尾純一郎議員

大津町に江戸時代より伝わる伝統工芸「梅の花造花」の技術を後世に伝えていくために町指定の重要無形文化財として取り組む必要があると思う。理由は①この「梅の花造花」は全国に類例がない。②技術の継承をするための大事な時を迎えている。③文化芸術には子どもた

ちの豊かな心を育む力がある。④花びらの材料となる道草紙の確保が大事等々である。町長・教育長の考えを問う。

家入町長

「梅の花造花」の技術は保存会の皆さんの手によってしっかりと守っていただき、県知事の応接室や本田技研の応接室にも寄贈をしていたで

いる。今後は保存会の皆さんとも課題事項を話し合いながら、宿場町大津として歴史的なまちづくりのために「梅の花造花」を活用していきたい。

那須教育長

大津町民芸「梅の花造花」は誰もが認めるところだと思う。その見事さは材料の特殊性と長年の修練された技によって生み出されるものである。その伝統の技を保存し、継承していくために肥後大津民芸造花保存会の皆さんが活動されている。

若手の育成が急務である。常設の展示場の問題など課題は多い。重要な町の宝として保存し、後世に伝えていくために町指定の重要無形文化財とする方向で、文化財保護委員会に諮っていきたい。



梅の花造花

人工内耳機器の修理 取り替えに助成を

町長／前向きに検討する

現在、わが国では年間1万5000人が罹患し、3500人が死亡していると推計され、近年若い女性の罹患が急増していると言われる子宮頸がん、死亡率も高いことから、女性の健康と生活に深刻な影響を与えている。原

子宮頸がんのワクチン 接種に全額公費助成を 町長／国の助成の動きをみながら

因は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染。この子宮頸がんは、ワクチンの接種と定期検診で予防できる唯一のがんと言われている。全額公費助成する考えはないか。

人工内耳とは、音を聞く機能に障害があり、補聴器を使っても十分に聞こえない重度難聴の人に聞こえ方を支援するシステム。大津町の実態と助成に取り組む考えがないか。

家入町長

がんは、わが国の死亡原因の第1位。子宮がんは、20歳、30歳での発見が増えている。早期に発見されればほぼ完全に治療することができ。子宮頸がんについては厚生労働省が来年度予算要望にワクチン接種助成を計画するとしている。国の動向を見ながら、今後検討していきたい。定期検診も、充実を図ってきたい。

家入町長

人工内耳の修理と買い替えに対する補助は、現在助成制度を導入している県内及び近隣町村の経過を検証しながら、前向きに検討していく。大津町には1名の対象者がおられる。



まちづくり交付金事業補助金 明瞭さに欠ける 6 億9300万円

町長／町もとまどっている

まちづくり交付金事業は平成19年から23年までの5年間で58億円をかけて大津町の一定の地域を開発する事業である。国が開発費の40%を補助する（ただその補助金は私たちの払った所得税などの国税である）。残りの60%は町が負担する。その75%は起債（借金）でまかなうことができる。とされている。

町は年度事業実績の40



坂本 典光議員

%を国に補助金申請するが、19年度で1億8200万、20年度で8600万、21年度で4億2400万多く支給されている。3年間の事業実績は34億8600万円なので13億9400万円の補助金が支給されるはずだが申請よりも6億9300万多い20億8700万円が入金されている。

民間の企業会計ならば

前受金として次年度以降の収入として区別されるはずだ。町としても次年度分の補助金として基金に積み立てるのが、明瞭性からして妥当だと思う。しかし実際は一般会計に歳入として処理され、現金として支出されている。その結果21年度の決算で起債（借金）が6億円過小に起債されたことになる。その分22年度、23年

家入町長

町では整備計画に基づいて、年度ごとに補助金の申請をしている。しかし実際には過去3年とも、それを上回る補助金が交付されているのが現状である。平成21年度末で既に9割近くが交付されている。最終年度で調整するという国の制度によるものと理解しているが町でも戸惑っているところである。近隣の自治体でも同じようなことがなされていると聞いている。

度に大きな影響を及ぼすことになる。58億円の事業であるが、55億円で済むと仮定すれば残り2年間の事業費は約20億円である。前倒して6億9300万円受領しているから1100万円しか補助金はもらえない。その結果15億円の起債（借金）もしくは基金の取り崩しが必要になる。

国の姿勢のいい加減さが垣間見える。と同時に町の姿勢も明瞭さに欠ける。

J R 路線と隣接地の除草 町が間に入るべき

町長／美しいまちづくり条例も使う



鮮度市場北側線路と河川

そのほかに、迫井手地区圍場整備の非農用地にスポーツのできる公民館を作るべきだと質問しました。

大津町は豊肥線が通っている。線路、それに隣接する道路、私有地に雑草が生い茂り安全上、あるいは美化の面からして好ましいことではない。

熊本鉄道事業部工務センターの富永センター長によれば、線路内の除草は作業用の車両から除草剤をまく。ただ隣接地の植物を枯らしてはいけないので境の部分で散布があった。また大津町が管理する道路や河川との境などは刈り払い機を使うが境

界が判りづらいので、その部分の刈り払いが甘くなることであった。町は町民の安全、町の美化を目的に熊本鉄道事業部工務センターとの間で定期的な話し合いの組織を設けるべきではないか。私有地は大津町美しいまちづくり条例を活用すべきである。

特に気になる場所はヒロセ近くの踏切。鮮度市場の北側の河川との境。商工会の近くの踏切から東に走る町道と線路の境である。

家入町長

美しいまちづくり条例の規定に基づいて、土地所有者や管理者にたいして清潔保持をお願いしていくとともに、町、JR、土地所有者、沿線地区住民で連携を図りながら、JR沿線周辺の交通安全の確保及び景観維持に努めたい。

農業経営法人化促進の現状を問う

町長／関係団体と連携強化を図り
法人化体制づくりを進めたい



手嶋 靖隆議員

集落営農組織が17団体あるが品目横断的経営安定対策として特定農業団体及び、それと同様の要件を満たす集落営農組織を政策の対象とし、担い手として認め、農業経営基盤強化促進法に位置づ

け要件の一つとして5年以内に農業生産法人として法人化することを義務づけられており、組織の法人化は、効率的、安定的、農業経営の実現が求められている現状を踏まえて法人化組織づくりをどのように取り組まれるのか所見を伺う。

家入町長

品目横断的経営安定対策が平成18年度から導入され農畜産物の輸入自由化が図られるなかで、よ

り強い競争力をもった農業の生き残りを目指す農政への転換が求められている。平成19年、集落営農組織の設立から現在まで組織の法人化に向けて各種の研修会や地域営農組織化加速支援事業に取り組み、現在、3集落の取り組みがなされ各地域において説明会を開催し法人化の促進を行っている。



水田の経済対策事業による防除乗用管理機

子宮頸がんワクチン接種並びに治療の補助について

町長／検診の促進と予防啓発に努めたい

道路整備推進の実態について

町長／道路整備計画に基づき
順次事業促進に努めたい

後の整備促進について所見を伺う。

家入町長

まちづくり交付金事業については、前期計画は平成23年度まで残っており起債事業で対応して順次事業推進を行っている。

県の情報では全国で600から1000人が、発病しており、7%〜10%が亡くなっている。がんととしては一番死亡率が高いとのことである。ワクチン接種を希望する小学高学年から中学3年までを対象に接種費用並びに治療費等の全額補助すべきと考えられる。本町の検診の実態と今後の予防対策をどういう形で進められるのかお尋ねしたい。

また、西鶴中井迫線は県の収用前の方がおられるので早期解決に向かって努力する。本年度においては町営西鶴団地東側の工事が近々、発注予定となっている。残りの工事未着は県道大津植木交差点、国道57号交差点が残っている。県道の森、吹田、陣内部分は順次進めていくような方向で県にお願いしている。

家入町長

女性特有のがん検診事業を、昨年10月から開始しており、対象者は1009人に対し受診者195人であった。今年度は、さらに推進していきたい。原因の7割を占める2種類のヒトパピローマウイルス感染を予防する。今後は子宮頸がんの原因ともなる喫煙や、低年齢での性交渉に対する予防啓発の取り組みが大切と考える。



鈴木ムツヨ議員

法に基づき労働者の職場環境は万全か

町長／法を遵守すべく早急に取り組む
教育長／予算措置をし取り組む

2006年4月改正の労働安全衛生法で08年4月より長時間労働者への医師による面接指導体制を50人未満の小規模事業所にも義務づけられた。50人以上の事業場は産業医を選任し月1回職場

を巡視しなければならない。安全衛生委員会の設置と月1回の委員会の開催。事業者は作業場所、施設、器具などの設置管理や業務について、労働者の生命及び健康を守らなければならない。

自殺者数は1998年に3万人を突破しその後は12年間続き現在に至っ

ている。学校は殆ど50人以下だが、大津小学校は50人以上だ。今年4月より学校にタイムカードが導入された。正確な勤務実態の把握ができていくか。子育て中の若い先生方は持ち帰り仕事も大変多いと聞いているが、把握されているか。

家入町長

昨年9月議会で質問を受けた時と同じである。

長時間労働は、税の申告時や選挙期間等一定の時期に業務が集中する場合に発生。町の取り組みは健康診断や健康相談を実施。メンタルヘルスやハラスメント研修を行い、毎週金曜日はノー残業としている。しかし産業医の選任がまだで一定基準により、衛生委員会が必要になるが機能していない。早急に法を遵守すべく取り組む。

那須教育長

大津小学校は産業医の選任と衛生委員会の設置が必要だが出来ない。他校は衛生推進者に養

護教諭等を充てている。

時間外勤務はタイムカードにより月末に自己申告し教頭が集計し、校長が面接指導の該当者かどうか判断し教育委員会に報告する形式を考慮中。医師による面接指導の受診料の1回分は事業主負担。予算措置をして医師と委託契約を実行する。仕事を一人で抱え込まなくていいように、チームで対応できるように取り組みも始まっている。部活動も複数で携わっている学校もあるのでこれを推進していく。持ち帰り仕事も考慮していく。

九州横軸観光と町の活性化は

町長／活性化にイベントは必要

来年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業で観光客は年間最大41万5000人増で314万5000人に増えると予測。実現するには事業者や行政の相当の努力と工夫が必要。地球活動の遺産を主な見所とするジオパーク、九州で島原半島ジオパークが2009年認定。県内で阿蘇と天草御所浦が世界に向けた取り組みをされている。九州の横軸観光の中での町の活性化策は。室の十五夜の綱

引きがなくなり、今年は地蔵まつりが中止となった。子ども達へ夢は語れるか。

家入町長

阿蘇熊本空港の玄関口、大津町の顔として駅周辺の開発を進めている。

南阿蘇鉄道の藤本高森町長とも相談し、トロッコ列車を大津駅まで乗り入れて貰える様検討中。①上井手や街中の中心部の宿場町としての活用をどう生かしていくか。

②岩戸の里、江藤屋敷、岡本屋敷、白川の川魚の郷土料理を提供する活性化。関係機関と協議しているがまず是人づくりが必要。しかし厳しい状況。町の支援やお手伝いは必要と考えている。



トロッコ列車